

衆議院予算委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月15日（木）、第10回の委員会が開かれました。

1 令和6年度一般会計予算

令和6年度特別会計予算

令和6年度政府関係機関予算

- ・松本総務大臣、小泉法務大臣、上川外務大臣、鈴木財務大臣、盛山文部科学大臣、武見厚生労働大臣、坂本農林水産大臣、齋藤経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、木原防衛大臣、林国務大臣、松村国務大臣、加藤国務大臣及び政府参考人に一般的質疑を行いました。

（質疑者）鎌田さゆり君（立憲）、梅谷守君（立憲）、沢田良君（維教）、鈴木敦君（維教）、阿部弘樹君（維教）、住吉寛紀君（維教）、宮本徹君（共産）、田中健君（国民）、緒方林太郎君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

鎌田さゆり君（立憲）

（1）政治資金問題

- ア 政治資金パーティー券収入の議員への還流について、還流分の納税を検討するという報道及び脱税に当たる可能性についての林国務大臣の見解
- イ 政府の立場から還流分の納税を指示する必要性
- ウ 還流分の納税の指示についての鈴木財務大臣の見解
- エ 1月に逮捕された池田衆議院議員に対する歳費及び賞与の支払い状況の確認
- オ 池田議員の予算委員会における証人喚問の必要性

（2）旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係

- ア 大臣自身の記憶についての確認
- イ 推薦確認書へのサインについて、大臣が夫人に対して迂闊だったと話したという週刊誌報道の内容の確認
- ウ 軽率との認識があるのは推薦確認書にサインした事実があるからではないかとの指摘に対する盛山文部科学大臣の見解
- エ 文部科学大臣を辞任する必要性

（3）令和6年能登半島地震

- ア 自衛隊機が航空偵察による被害状況の確認に出動した日時及び出発基地
- イ 岸田内閣総理大臣がライブ映像等により被害状況の共有を開始した日時及び初動体制内容の記録の必要性
- ウ 被災地に近接する自衛隊基地が活用されなかった理由
- エ 被災地における仮設トイレの不足についての松村国務大臣の把握状況
- オ 全国の地方自治体における仮設トイレ等の十分な確保の必要性

梅谷守君（立憲）

（1）政治倫理審査会の開催

- ア 開催に向けた調整に係る岸田内閣総理大臣の指示についての林国務大臣の把握状況
- イ 小泉元内閣総理大臣の出席の必要性

（2）旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係

- ア 推薦確認書へのサインについて、大臣が夫人に対して迂闊だったと話したという週刊誌報道の内容の確認
- イ 記憶にないとの答弁に対する国民感情についての盛山文部科学大臣の見解

- ウ 平和大使への就任状況の確認
 - エ 2022年3月27日に開催された会合への出席についての盛山文部科学大臣の認識の有無
 - オ 天宙平和連合（UPF）から平和大使に任命された認識の有無
 - カ 平和大使の辞表等の提出の有無
 - キ 文部科学大臣を速やかに辞任する必要性
 - ク 盛山文部科学大臣の更迭を岸田内閣総理大臣に進言することについての林国務大臣の見解
- (2) 政治資金問題
- ア 政治資金パーティー券収入の議員への還流について、脱税した議員が存在する可能性
 - イ 自主申告による課税について、課税対象が税務調査による場合と異なる可能性
 - ウ 自主申告を促す制度の必要性
 - エ 二階元幹事長の政治資金収支報告書
 - a 書籍購入代についての説明に対する林国務大臣の見解
 - b 政治資金パーティー券収入の不記載分について、企業や政党支部を通じて還流された上で収支報告書に記載されている可能性

沢田良君（維教）

自衛隊関係

- ア 能登半島地震を知った際の心境及び現時点までの自衛隊の震災復興対応についての木原防衛大臣の所見
- イ 安全保障環境の変化や災害の激甚化の下での自衛隊の必要性の高まりに対する木原防衛大臣の認識
- ウ 自衛隊の合憲性及び自衛隊に対するネガティブな言説に対する木原防衛大臣の所見
- エ 自衛隊に対する盛山文部科学大臣の所見
- オ 自衛隊の役割についての学校教育における指導内容及び文部科学大臣として自衛隊の役割の教育に一層努力する必要性
- カ 基地、駐屯地内で居住する営内者の勤務環境改善の必要性についての木原防衛大臣の見解

鈴木敦君（維教）

- (1) 災害時救援物資の輸送手段として、防災計画の中で鉄道を明示する必要性
- (2) GIGAスクール構想
 - ア 教員の負担を減らしつつデジタル化を進めるための計画の有無
 - イ 学校教育のデジタル化について期待されている成果及びその実現の時期
- (3) 非正規雇用の正規化
 - ア 非正規雇用の正規化を進めていくとの方針の確認
 - イ 非正規雇用の正規化に対してこれまでに投じた予算及びそれによって正規化が実現した人数の費用対効果の検証
 - ウ 上記イの予算規模と正規化した人数の妥当性についての武見厚生労働大臣の見解
 - エ 非正規雇用の正規化についての計画の必要性
 - オ 令和6年度予算案における非正規雇用の正規化関連予算の積算根拠

阿部弘樹君（維教）

- (1) 検察庁法に基づく法務大臣の指揮権
 - ア 国民が裁判の判決に従う理由

- イ 過去に指揮権が発動された造船疑獄に対する見解
 - ウ 訓令に基づく法務大臣、検事総長、検事長の三長官報告の報告事項及び小泉法務大臣就任後の報告の有無
 - エ 過去の左翼過激派が起こした事件により超法規的措置として服役囚を刑務所から出獄させた事案で、法務大臣の指揮権が発動された事実の有無
 - オ 小泉法務大臣に対するパーティー券収入の還流の有無
 - カ 昨年 12 月 20 日の小泉法務大臣が派閥を脱退した際の記者会見における「誤解」と「お言葉」という発言の意味
- (2) 令和 6 年能登半島地震
- ア 輪島市の福祉避難所が 24 か所のうち 10 か所しか開設されていない理由
 - イ 能登半島全体における福祉避難所の開設状況
 - ウ 過疎地域における福祉避難所の整備に向けた松村国務大臣の決意

住吉寛紀君（維教）

- (1) 政治資金問題
- ア 官公庁が一部の企業から寄附を受けると行政措置の公平に疑念を生じ得るという鈴木財務大臣の過去の答弁に代わりがないことの確認
 - イ 政党支部も含め政治家への企業・団体献金を禁止しなければアの答弁と整合性がとれないという指摘に対する鈴木財務大臣の見解
 - ウ 行政措置の公平に疑念を生じさせないよう閣僚への企業・団体献金を禁止する必要性
- (2) 令和 6 年能登半島地震
- ア 被災自治体の行政サービス維持のため財政支援を行い、自治体の負担を減らす必要性
 - イ 阪神・淡路大震災関連の県市債残高の負担軽減のために財政措置を行う必要性
- (3) 自衛隊幹部が靖国神社を参拝する情報が事前に漏洩していた事実に関する防衛上の懸念
- (4) 中国が我が国の排他的経済水域内に設置する大型ブイについて独自に調査、撤去する必要性

宮本徹君（共産）

少子化対策の財源確保に伴う社会保障の歳出改革

- ア 令和 6 年予算案に関する以下の a～c について公費負担の削減額及び利用者の負担増の総額
 - a 先発医薬品の価格の一部が保険給付から外れ全額自己負担に変更
 - b 介護報酬改定に伴う老人保健施設と介護医療院の室料負担の見直し
 - c 介護サービス費の 2 割負担の対象となる高齢者を年収 190 万円まで拡大した場合の試算
- イ 1.1 兆円の医療・介護の公費負担の削減による利用者の負担増の総額
- ウ 医療・介護の公費負担を削減しても利用者の実質的な負担は増えないとする政府の説明は誤りであるとの指摘に対する加藤国務大臣の見解
- エ 医療・介護分野の歳出改革に伴い利用者の負担が増えることの確認
- オ こども・子育て支援金を保険によって負担が異なる医療保険料に上乗せして徴収すれば、収入が少ない人が収入が多い人より負担額が大きい事態が生じ得る可能性

田中健君（国民）

- (1) 令和 6 年能登半島地震と災害対策
- ア 能登半島の道路啓開計画を策定していなかった理由
 - イ 今回の地震の原因と考えられる能登半島北岸に延びる海底活断層が、2010 年の産業技術総合研究

所による報告や2014年の国土交通省「日本海における大規模地震に関する調査報告書」で確認されながら、政府の地震調査研究推進本部（以下、「地震本部」という。）による石川県の地震リスクを示す地図に記されていない理由

ウ 十分に想定できた大地震が、地震本部による地震リスクを示す地図には海底断層の記載がないため未知の活断層によるものかのように伝えられていたことについて、検証と改善を要するとの指摘に対する盛山文部科学大臣の見解

エ 国土交通省の報告書に示されている60の活断層のうちの調査終了数及び公表数

オ 地震本部による長期評価が終了していない地域に対する誤解のない情報発信の方法を検討する必要性

(2) 南海トラフ地震

ア 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しや方針、公表時期などの検討状況

イ 建築物の耐震基準算定のために定められている地震地域係数の係数分けが、現在の地震予測の状況と合致していないとの意見に対する齋藤国土交通大臣の見解

(3) スポーツビジネス

ア スポーツビジネスの拡大に向けた政府が描く将来像及び地方でのスポーツ振興の取組を含めたスポーツビジネスの現状

イ スポーツビジネスの拡大には経済産業省が積極的に関わるべきとの意見に対する齋藤経済産業大臣の見解

ウ スポーツ産業の市場規模及び政府全体でスポーツビジネスの拡大を盛り上げるべきとの意見に対する林国務大臣の見解

緒方林太郎君（有志）

(1) こども・子育て支援、加速化プラン等

ア こども未来戦略の加速化プランのための歳出改革、支援金の負担軽減のための歳出改革及び防衛力強化のための歳出改革における、各々の歳出改革を実施した分野及び項目並びに拠出された金額

イ 支援金の負担軽減のための歳出改革は、現時点で取組が無いことの確認

ウ 加速化プランの新規の部分は支援金の部分だけであることの確認

(2) 日韓漁業協定

ア 協議の場である日韓漁業共同委員会は現在機能していないことの確認

イ 暫定水域での資源管理の悪さ及び違法漁具の放置の酷さについての状況

ウ 今後の同協定の交渉の進め方について、首相官邸と韓国大統領府との間で方針に合意したのち、両国の水産関係者で協議することの提案

(3) ポストSDGs

ア ポストSDGsの策定に向けて日本は早めに動くべきとの意見に対する上川外務大臣の見解

イ インドと協力してポストSDGsの考え方をまとめることについての提案

ウ 日本のGX債を国内向きではなく世界全体のルールと連動させるアプローチの必要性